

平成28年度事業報告

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

1. 一般報告

[1] 会員移動報告

表－1 会員移動状況

(平成29年2月22日現在)

会員種別		平成27年度 (第3回理事会) 会員数	平成28年度(第3回理事会)			
			入会者数 復活者数	退会者数 停止者数	転格増減数	会員数
個人会員	個人正会員	3,527	252	▲171	▲3	3,605
	特別会員	72	2	▲10	2	66
(小計)		3,599	254	▲181	▲1	3,671
賛助会員		107	28	▲3	0	132
会員合計		3,706	282	▲184	▲1	3,803
購読会員		67	2	▲1	0	68

表－2 本支部別正会員、賛助会員数内訳

(平成29年2月22日現在)

会員種別		北海道	東北	関東	東海 北陸	関西	中国 四国	九州	本部	会員種別 合計
個人会員	個人正会員	170	247	1,419	397	522	313	535	2	3,605
	特別会員	3	2	39	4	9	4	5	0	66
(小計)		173	249	1,458	401	531	317	540	2	3,671
賛助会員		5	7	65	8	24	15	8	0	132
本支部別合計		178	256	1,523	409	555	332	548	2	3,803
購読会員		1	4	36	9	13	3	2	0	68

[2] 平成28年度定時総会

日 時：平成28年5月25日(水) 午後3時～午後5時

場 所：メルパルク東京

出席者：2,152人(議決権をもつ正会員3,530人に対し本人出席90人、委任状による出席2,062人)

議 長：八木澤 壯一

議 案：第1号議案 平成27年度事業報告承認の件

第2号議案 平成27年度収支決算報告書承認の件

第3号議案 平成28年度役員選任の件

報告事項 1. 平成 28 年度事業計画に関する件

2. 平成 28 年度収支予算に関する件

以上の議案および報告事項は、原案通り承認された。

会長表彰

[3] 役員及び委員会委員長 (敬称略)

会 長 ・ 代表理事 吉田 倬郎

副会長 ・ 代表理事 沼本要七

副会長兼専務理事 加納恒也

理 事 森谷靖彦、生島宣幸、杉田 洋、浦江真人、大湾朝康、高松隆夫、

涌井英雄、川村真志、橋本真一、小山明男、志岐祐二、前田伸子

理 事 ・ 支 部 長 北 海 道 / 駒木根洋一

東 北 / 佐藤晃治

関 東 / 松岡宏幸

東海北陸 / 小野徹郎

関 西 / 宮川明夫

中国四国 / 大久保孝昭

九 州 / 林 美貴

監 事 塩田克彦 和泉勝美

常置委員会委員長 事業計画委員会 / 森谷靖彦

会員委員会 / 生島宣幸

広報委員会 / 杉田 洋

人材育成委員会 / 浦江真人、大湾朝康

教育委員会 / 高松隆夫

P C M 委員会 / 涌井英雄

情報委員会 / 川村真志

国際委員会 / 橋本真一

環境委員会 / 小山明男

評価評定委員会 / 志岐祐二

評議委員会等

(1) 建築コスト管理士

建築コスト管理士評議委員会委員長 / 八木澤壯一 (東京電機大学名誉教授)

(2) 建築積算士

建築積算士評議委員会委員長 / 菊池雅史 (明治大学理工学部建築学科元教授)

(3) 建築積算士補

建築積算士補評議委員会委員長 / 五十嵐 健 (早稲田大学理工学術院総合研究所)

(4) 特別委員会

ペリカン推進委員会委員長／加納恒也（副会長兼専務理事）

経審戦略小委員会委員長／佐藤晃治（東北支部長）

積女 ASSAL 委員会委員長／前田伸子（理事）

[4] 理事会開催概要

今年度は理事会を書面で3回、会場で3回実施して審議を行なった。

主な審議事項は以下の通りである。

理事会（書面）

平成28年4月13日（水）書面による議決

- （1）平成28年4月1日付け会員数の承認の件
- （2）会長表彰者の件

理事会（書面）

平成28年5月10日（火）書面による議決

- （1）平成27年度事業報告の件
- （2）平成27年度決算の件
- （3）平成28年度本部役員の件
- （4）平成28年度事業計画の件
- （5）平成28年度予算の件

理事会（第1回）

平成28年5月25日（水）会場：メルパルク東京

- （1）会員入退会承認の件
- （2）平成28年度定時総会の件
- （3）平成28年度理事会・正副会長会議等の開催予定の件
- （4）常置委員会委員変更の件
- （5）解体工事積算基準関係委員会委員の件
- （6）永年会員表彰の件

代表理事、業務執行理事活動報告

理事会（書面）

平成28年8月26日（金）書面による議決

- （1）平成28年8月4日付け会員数の承認の件

理事会（第2回）

平成28年10月12日（水） 会場：公益社団法人日本建築積算協会会議室

- (1) 会員入退会承認の件
 - (2) 「職員就業規則」改定及び「育児・介護等に関する就業規則」改定の件
 - (3) 「会計処理規程」改定の件
 - (4) 「会員入退会及び会費納付事務手続き内規」制定の件
 - (5) 「平成29～30年度役員候補者選任規程」制定の件
- 代表理事、業務執行理事活動報告

理事会（第3回）

平成29年2月22日（水） 会場：公益社団法人日本建築積算協会会議室

- (1) 会員入退会承認の件
 - (2) 平成28年度決算見込みの件
 - (3) 平成29年度事業予算の件
 - (4) 定款改定の件
 - (5) 建築積算士認定事業規程改定の件
 - (6) 特別会員推薦の件
 - (7) 会長表彰の件
 - (8) 永年会員表彰の件
- 代表理事、業務執行理事活動報告

[5] 正副会長会議開催概要

平成28年度は、毎月1回開催した。

理事会の議案や常置委員会への諮問・検討結果について、また各事業の執行状況等について意見の交換と調整を行い、会務の円滑な運営や事業執行の推進を図った。

[6] 建築コスト・建築積算教育の実施

建築コスト・建築積算教育事業として次の通り実施した。

(1) eラーニングセミナー

(単位人)

本部分名	名称	期 間	開催地	受講者
本部	激変した建設マーケットを生き抜くコストマネジメント術	平成28年4月1日～平成29年3月31日 (講演会のDVD化)	全国	1
	建築コスト管理士向け講座	平成28年12月1日～平成29年3月31日 (建築積算士更新講習用)	全国	8
計				9

(2) 積算学校・ミニ積算学校等

(単位人)

支部名	名称	期 間	開催地	受講者
北海道	ミニ積算学校	5月12日～9月15日	札幌市	4
東北	建築積算入門講座	5月16日～6月13日	仙台市	17
	建築積算学校	7月29日～11月18日	仙台市	15
関東	建築積算入門教室	4月11日～5月13日	東京都	27
	建築積算学校	5月17日～11月24日	東京都	41
関西	建築積算基礎講座	5月14日～6月4日	大阪市	34
九州	建築積算学校	5月24日～11月22日	福岡県	9
	建築積算学校	8月8日～11月21日	沖縄県	20
計				167

(3) 全国開催講習会

(単位人)

支部名	名称	開催日	開催地	受講者
北海道	建築コストマネジメント講習会	9月2日	札幌市	12
	建築積算講習会	10月8日	札幌市	7
	建築積算実技講習会	12月9日、10日	札幌市	5
東北	建築コストマネジメント講習会	8月26日、27日	仙台市	4
	建築積算講習会	9月3日	仙台市	15
	鉄骨工事ガイドブック講習会	10月25日	仙台市	35
	鉄骨工事ガイドブック講習会	10月28日	青森市	30
	建築積算実技講習会	12月19日・20日	仙台市	22
関東	建築コストマネジメント講習会	9月3日、9月10日	東京都	84
	建築積算講習会	10月1日	東京都	28
	建築改修工事の積算講習会	10月5日	東京都	31
	鉄骨ガイドブック講習会	11月11日	東京都	36
	建築積算実技講習会	12月10日、17日	東京都	152
	建築プロジェクトにおけるコストマネジメントと概算講習会	1月28日	東京都	26
東海北陸	建築改修工事の積算講習会	8月3日～10日	名古屋市	17
	建築数量積算の実技講習会	6月8日～7月20日	名古屋市	43
関西	建築コストマネジメント講習会	10月15日	大阪市	24
	建築積算講習会	10月15日	大阪市	28
	建築改修工事の積算	11月17日	大阪市	24
	建築積算実技講習会	12月10日、17日	大阪市	103

	建築プロジェクトにおける コストマネジメントと概算	2月16日	大阪市	42
中国四国	改修工事の積算	7月8日	松江市	26
	改修工事の積算	8月25日	岡山市	17
	鉄骨工事の積算	10月6日	広島市	15
	改修工事の積算	11月24日	高知市	16
	建築積算実技講習会	12月10日、11日	広島市	6
九州	建築改修工事の積算講習会	7月23日	鹿児島市	27
	建築積算講習会	9月3日	那覇市	19
	建築積算講習会	9月10日	福岡市	27
	建築コストマネジメント講習会	9月17日	那覇市	11
	建築コストマネジメント講習会	9月24日	福岡市	10
	鉄骨ガイドブック講習会	10月15日	那覇市	13
	建築積算実技講習会	10月29日	那覇市	29
	建築改修工事の積算講習会	11月12日	福岡市	28
	建築積算実技講習会	12月3日	福岡市	19
	建築積算実技講習会	12月10日	鹿児島市	7
	建築改修工事の積算講習会	2月1日	那覇市	36
	鉄骨ガイドブック講習会	2月4日	福岡市	22
計				1,096

(4) 一般講習会・研修会等

(単位人)

支部名	名称	開催日	開催地	受講者
本部	2016BSIJ環境セミナー	6月13日	東京都	20
	BSIJ講演会「新しい時代の利益造出手法」	12月7日	東京都	35
	技術発表会「特徴のある4つの構工法について積算体系化」	2月14日	東京都	130
東北	建築数量積算基準セミナー	7月10日、9月10日	秋田市	16
	建築数量積算基準講習会	6月21日	福島市	51
	建築数量積算基準講習会	11月18日	会津若松市	10
	建築数量積算基準講習会	11月29日	大崎市	9
	営繕工事における課題について	2月1日	秋田市	50
関東	水曜講座①三協立山ショールーム見学付講習	7月6日	東京都	50
	建築積算講習会 耐震改修工事	10月7日	長野市	33
	建築積算士ガイドブック講習会 仕上編	10月29日	新潟市	14

	水曜講座②クリーンルーム、冷蔵断熱パネ	11月16日	東京都	26
	水曜講座③ToToショールーム見学付講習	12月07日	東京都	25
	水曜講座④大建工業ショールーム見学付講習	1月24日	東京都	28
東海北陸	ここが知りたい積算勉強会①	4月12日	名古屋	14
	建築積算入門の講習会	4月28日	名古屋市	46
	ここが知りたい積算勉強会②	5月11日	名古屋	10
	建築数量積算基準同解説の講習会	5月25日	名古屋市	11
	ここが知りたい積算勉強会③	6月14日	名古屋	12
	初めての建築積算講習会	7月11日～12月26日	金沢市	38
	建築積算講座	9月10日	名古屋市	14
	建築積算コスト管理講座	9月17日	名古屋市	6
	建築積算実技講座	12月10日～23日	名古屋市	34
関西	知のシリーズ 第1弾 プレストレストコンクリートをもっと知ろう	7月1日	大阪市	61
	建築数量積算基準・同解説講習会	7月21日	大阪市	33
	知のシリーズ 第2弾 建設生産マネジメント	10月26日	大阪市	55
	セミナー 最新の塗装工事事情	11月4日	大阪市	22
	セミナー 防災を考える 防火・止水設備	3月16日	大阪市	29
中国四国	建築数量積算基準	7月8日	広島市	16
	建築数量積算の実務(躯体①②)	7月23日、24日	広島市	14
	建築数量積算の実務(仕上①②)	7月30日、31日	広島市	13
	建築積算の初歩講座	9月30日	徳島市	20
	公共建築工事費算出等について	10月28日	松山市	24
	「これからどうなる?建築数量」講演会	11月11日	広島市	64
	自分でもできるか?概算	11月18日	岡山市	37
				1,070

(5) 現場見学会

(単位:人)

支部名	名称	開催日	開催地	参加者数
北海道	札幌創世 1.1.1 区北 1 西 1 地区第 1 種市街地工事現場見学会	9 月 2 日	札幌市	34
東北	鉄筋勉強会 (サンエーテック)	8 月 9 日	大衡村	12
	アルモントホテル仙台新築工事見学会	3 月 10 日	仙台市	12
関東	東京都済生会中央病院新主棟見学会(設計施工 鹿島建設)	11 月 28 日	東京都	28
	川岸工業千葉第一工場(Sグレード)見学会	2 月 1 日	柏市	33
	国交省日本橋税務署免震レトロフィット見学会	3 月 28 日	東京都	19
東海北陸	笹島ライブ 2 4 グローバルゲート新築工事	7 月 11 日	名古屋市	20
関西	文化シャッター(株)姫路・御着工場見学会	9 月 9 日	姫路市	26
	和泉市立病院新築工事見学会	11 月 22 日	和泉市	29
中国四国	「川崎医科大学付属川崎病院新築工事」見学会	4 月 21 日	岡山市	45
	「高松サンポート合同庁舎(南館)建設工事」見学会	2 月 3 日	高松市	11
九州	「福岡市科学館特定事業」現場見学会	2 月 25 日	福岡市	13
計				282

(6) 講師派遣

支部名	派遣先
北海道	旭川建設業協会主催(新入社員(若手社員)研修会)
	稚内建設業協会主催(新入社員(若手社員)研修会)
東北	東北職業能力開発大学校(建築施工積算実習)
関東	初ス東日本(改修工事の積算講習会)
	栃木県河内庁舎 積算講習会(躯体、鉄骨)
東海北陸	愛知県技術者研修会(営繕行政基礎講座(建築積算))
	ジェイアール東海コンサルタンツ(株)(建築積算の実技)
九州	宮崎県(建築工事積算研修)
	大分県(建築工事積算研修)
	久留米市建築協同組合、福岡県建設連合同友会、(一社)福岡県建設業協会久留米支部共催(筑後地区 積算講習会)

[7] その他の事業

(1) 会員交流会

(単位:人)

支部名	名称	開催日	開催地	参加者数
北海道	支部定時総会後意見交換会	4月19日	札幌市	50
	親睦ボウリング大会	2月13日	札幌市	60
東北	支所総会後懇親会	4月12日	秋田市	12
	支部定時総会後懇親会	4月23日	仙台市	53
	釣り同好会例会	5月15日	女川町	4
	釣り同好会例会	7月2日	女川町	6
	釣り同好会	9月3日	女川町	5
	親睦ボウリング大会	1月19日	仙台市	23
関東	支部定時総会後懇親会	4月26日	東京都	53
	小金井公園ラウンド・ウォーキング(終了後懇親会)	12月3日	東京都	8
東海北陸	積和会ゴルフコンペ	4月17日	名古屋市	8
	支部定時総会後懇親会	4月22日	名古屋市	36
	会員懇親会	12月16日	名古屋市	31
関西	支部定時総会後会員交流懇親会	4月22日	大阪市	106
中国四国	支部定時総会後意見交歓会	4月15日	広島市	55
	第38回積和会ゴルフコンペ	4月16日	広島市	7
	スポーツ観戦交流会	8月31日	広島市	30
	名刺交換会	11月11日	広島市	28
九州	支部定時総会後懇親会	4月22日	福岡市	40
計				615

(2) 建築積算に関する情報サービス等

- イ. 会誌「建築と積算」編集・発行(発行部数:4,000部/季刊)
- ロ. ホームページによる情報提供
- ハ. 支部報の発行
- ニ. メールマガジンの発行(関東支部)

2. 事業報告

建設産業を巡る環境の変化はさらに進展し、建設業再生に向けて様々な取り組みも行われている。現在、建設マーケットは、首都圏を中心に一定の活況を呈してはいるものの、地域間格差も拡大傾向にあり、将来的にも決して楽観できる状況にはない。

建設産業界は、担い手確保を含めた再生・発展を目指し、官民一体となって発注および建設工事費の適正化に取り組んでいる。当協会は、これらの変化に対応し建設産業の健全化に貢献することが、公益社団法人としての責務であると認識している。

今年度は、人材育成・認定事業、調査研究・情報発信事業および第三者評価認定・相談事業という、いずれも建築コスト技術者の能力向上と活躍につながる活動を通じて、社会貢献を果たすとともに、会員・資格者へのサービス向上を目指して、以下の活動を展開した。

〔1〕人材の育成

東日本大震災以降の建設価格高騰は、入札不調あるいはプロジェクトの遅延等を引き起こし、改めて積算およびコストマネジメントの重要性を顕在化させることとなった。官民発注者を初めとして、建設産業に携わる全ての領域において、コストへの関心の高まりとともに人材育成の必要性が認識されている。

今年度は、資格制度を核とした総合的な人材育成体系の構築を軸にして、多面的な活動を展開した。

（1）学校教育

建築積算士補認定講座を核とした学校教育は順調に進展しているが、さらに工業高校を中心に実施校の拡大を目指して検討を進めた。また、特別出前講座についても、関東・関西の大学2校において実施することができた。

支部において講師交流会を継続開催した。学校との連携を深め、講義内容のレベルアップをはかるとともに、建築積算士補登録の推進および建築積算士受験者の増加を目指した。

インターンシップ対象企業を17社から29社（設計事務所3社・ゼネコン2社・積算事務所24社）に拡大し、建築積算士補に対する就職活動支援を強化した。また、建築積算士受験促進については、昨年度からの受験費用大幅低減策および学生向けリーフレット「積算は建築を支える仕事」による効果もあって、建築積算士補の受験者が大幅に増加した。

（2）社会人教育

企業の社員教育ニーズに即して、実効性のある研修機会の提供を進めた。建設産業各分野において、コストに精通した人材が求められており、基礎となる積算技術とともに、コストマネジメントに関する

コンテンツを充実させるべく検討を進めた。

コスト分野においても、新しい時代に対応できる人材の育成が急務となっている。各支部において、全国開催講習会について内容の改善をはかった。本部においては、新しいテーマとして、建設業の原価管理についての講演会を開催した。幅広い職域および業務分野の受講者を対象として、既成概念を排した企画や、グループディスカッション、あるいはICT活用といった多様な研修方法について検討を行った。また、支部の財政安定化に資するよう収益性を高めるための検討も進めた。

各支部において、講習会・現場見学会・工場見学会といった多くの交流・研修機会を提供した。

(3) 資格認定事業

当協会の資格認定事業は、資格を付与して終わりとする売切り型ではなく、「資格取得はゴールではなく、能力向上をはかっていくスタート地点である」というコンセプトにもとづき、「生涯継続型支援事業」を目指している。この目的は、変化の激しい時代の中で、資格者が的確に時代の求めるニーズを先取りし、自己の実力を向上させて活動領域を拡大して活躍できるようにすることである。

コスト技術者のキャリアパスを明確にし、企業の人材育成ニーズと個人の自己成長ニーズに合致した資格としての認知度を高め、資格の実質的な価値の向上を目指すため、その主要なツールである「人材育成体系」（ゼネコン版・設計コンサル版・積算事務所版）を作成した。資格取得と人材育成体系を活用した研修システムにより、レベルの高いコスト技術者の育成を目指し、基盤の整備を進めた。

交流プラットフォーム「若木塾」により、当協会と資格者とのコミュニケーションの推進に向けて情報発信を行ったが、十分な成果を挙げるまでにはいたらなかった。

建築積算士補および若い世代が受験しやすい環境づくりに向けて、昨年来、様々な施策の検討を行うとともに、パンフレット等を活用したPRを行った。

ここ数年受験環境を整備してきた結果、建築コスト管理士・建築積算士ともに、引き続き受験者数の増加がみられた。

(4) CPD

当協会のCPD（継続能力開発）制度は、会員と資格者を対象としている。そのなかで、建築コスト管理士は、CPD単位取得が資格登録更新の必要条件となっている。

「資格と教育研修パッケージによる人材育成システム」を核として、講習会等の研修コンテンツを充実させ、当協会の「資格取得はゴールではなく、能力向上をはかっていくスタート地点である」というコンセプトのもと、コスト技術者の継続的スキルアップを着実に実現していく。

CPD単位登録Webシステムについても、より使いやすくなるよう、支部と連携し随時サポートを行った。

建築士会・CM協会をはじめ、他団体との連携により、CPDプログラムの充実をはかった。

(5) eラーニング

当協会は、平成26年度から建築積算士更新講習を全てeラーニング方式に移行し、DVD視聴や会場受講といったオプションも揃え、受講者の利便性を高めている。また昨年からは、スマートフォンやタブレットの使用も可能にしたことから、活用割合が向上している。

[2] 調査研究の充実と情報発信の促進

コストマネジメントは、社会経済環境の変化を背景に、領域をますます拡大させながら進化しており、調査研究への課題は多い。

ストック活用や建設市場のグローバル化、あるいは環境への配慮など社会的ニーズを踏まえ、PCM委員会・国際委員会・情報委員会・環境委員会において、重点テーマを設定し調査研究活動を進めた。

PCMシリーズⅧとして、新たに「プロの引き出し(その1)」を刊行した。従来、積算に関する基準が整備されていなかった、CFT構造、免震・制振構造、プレキャストコンクリート工法、逆打工法の4テーマについて、技術の基本から積算基準までを網羅した上級者向けの手引書としてまとめた。約150名の参加による「プロの引き出し」技術発表会を開催し、記者会見も行った。

グローバル化に関しては、海外の有益な情報を会員に発信するための調査研究を行った。また、PAQS国際会議の各委員会およびYQS活動に参加した。RICSとの連携により、ジャパンカウンシルや交流会、あるいはセミナーへ参加した。

BIMの研究については方向性の検討にとどまり、来年度に本格的な体制作りを行うこととした。

環境関連の情報検索システムは準備が整ったが、稼動にはいたらなかった。また、環境セミナーについては企画までを実施し、開催については来年度とした。

会誌「建築と積算」は、女性活躍特集を軸に実務に直結した有用な情報を発信した。来年度に向けて、若者とベテランそれぞれに情報発信すべく、新企画・新誌面構成の検討を行い、春号(4月)発刊を目指した。

公益社団法人全国解体工事業団体連合会から委託された「解体工事積算基準」については、「解体工事費標準内訳書式」「解体工事数量積算手法」を完成させた。

[3] 評価評定および相談事業の推進

第三者性の高い公益社団法人として、建築コストの諸問題に関して、評価評定および相談事業を推進することは社会的使命であり、また資格者の活躍を広報するための手段として有効と考えている。

本部においては、単なるコスト検証ではなく、より複雑で多様なマネジメントを要求される依頼が増加しており、当協会の存在感向上とともに収益面でも寄与してきている。このように難易度の高い依頼を継続受託するために、窓口となる人材の確保育成が喫緊の課題となっている。

各支部の受託環境の整備と必要な人材の育成も重要な課題であり、継続して検討を行う。

協会ホームページを活用して社会への広報を推進するために、わかりやすく魅力的なコンテンツを作成し、情報発信を行った。

[4] 持続可能な財政基盤の構築

持続可能な財政基盤確立に向けた事業推進体制を整えるために、昨年度「事業計画委員会」を設置した。

既成概念と組織間の利害関係を排した事業構造の抜本的な見直しを検討し、公益社団法人に最適なビジネスモデルを確立しつつある。

新予算管理システムにより、的確な予算設定と収支管理の実施が可能となり、ここ数年で収支バランスは大幅に改善された。今年度は、建築積算士更新講習対象者が少ない「谷の年」であるが、受験者増加、評価評定事業の大幅増もあいまって、赤字の大幅縮小がみられた。

[5] 協会のブランディング

当協会のブランディングは、単なるPRではなく、協会にとって重要な相手（会社、機関、個人）に協会の特徴を明確に示し、相手先の関心を高めると同時に信頼関係を築き、協会の良き理解者となってもらうための活動である。

平成23年度から、この活動を「ペリカン大作戦」と名付けて、本支部の役員が企業・機関・団体を個別訪問し、協会活動を紹介するとともに訪問先からの要望等をお聞きしている。

今年度は、「人材育成体系（ゼネコン版）」を活用し、大手から地元までのゼネコンを重点対象として、企業の人材育成ニーズとのマッチングを行った。

「経営事項審査」への資格者採用に向けての活動は、いまだ機が熟さないところではあるが、粘り強く長期的に進めていくこととした。

建築士会など関連5団体（J5）との連携を図り、資格者の増加と活動領域の拡大を目指し、長野地域J5による広報活動を展開した。

公共工事における設計業務あるいはCM（コンストラクション・マネジメント）業務のプロポーザルにおいては、意匠・構造・電気・機械といった従来からある分野に加え、「積算」または「コスト管理」を第5の分野として明示するケースが急増している。それに伴い、建築コスト管理士および建築積算士が資格要件になるプロジェクトも多く見られるようになり、着実に資格の認知度が高まっている。資格者がこの現実を認識し、一層自信を持って活躍するよう、様々な機会に啓発を進めた。

[6] 会員の増強

新規会員を獲得するために、建築積算士合格者を対象として、入会促進キャンペーンを実施した。

女子会「積女ASSAL」開催の交流会等のイベントを展開し、様々な分野および第一線で活躍されている立場の女性が連携できる仕組みを目指した。東北支部、関西支部において「積女ASSAL」が

立ち上がるなど、支部への展開も進んだ。また、新聞における「積女ASSAL」委員紹介、エンブレム募集、他団体女子会との交流など、対外的な活動を活発に行った。

賛助会員に対する会員メリット（製品技術情報シートあるいは講習会テーマ等商品PR機会の提供）を明確にし、支部の活発な入会活動により新規会員の増加をはかった。

[7] ホームページおよびICTの活用促進

情報委員会と広報委員会の連携で、本部ホームページを大幅にリニューアルし、より効果的な情報発信の仕組みを構築した。

本部・支部間の会議や各委員会を効率的に開催するために、Web会議システムの使用環境を改善した。

公益団体としてのブランディング向上を目指して、社会に貢献する魅力あふれる協会イメージを発信していくために、パンフレットの改訂、ロゴマークのリニューアル、コーポレートステートメントの制定を行った。

平成28年度担当委員会と事業活動報告

[1] 事業計画委員会

- (1) 協会のミッションとビジョンを明確化
- (2) 財政安定化へ、各支部財政の分析と改善策を検討
- (3) 3年間の予算管理システム活用により、事業収支バランスを検証

[2] 会員委員会

- (1) 建築積算士合格者への入会キャンペーンにより会員増強
- (2) 学生会員増強に向け、建築積算士補へ働きかけるも成果未達
- (3) 賛助会員へのサービス向上とともに、企業への働きかけにより会員増強
- (4) 女性・若者の入会に向け、「積女ASSAL」と連携

[3] 広報委員会

- (1) 協会および資格者の認知度向上のため、パンフレット改訂、
ロゴマークをリニューアル、コーポレートステートメントを制定
- (2) 会誌「建築と積算」の刷新、
若者とベテラン双方への情報発信開始
- (3) ホームページの大幅リニューアルにより、効果的な情報発信
(情報委員会と連携)

[4]人材育成委員会

- (1) 資格と教育研修パッケージによる人材育成システム+キャリアパスの構築
ゼネコン版・設計コンサル版・積算事務所版「人材育成体系」を作成
- (2) 生涯継続型支援事業（CPD）の推進
 - ① CPDコンテンツの検討
 - ② 各支部において、全国開催講習会のブラッシュアップ
 - ③ 既存講習会について他支部との情報共有
 - ④ 賛助会員増加への連携（勉強会・人財バンク）
 - ⑤ スカイプ活用の検討・試行
- (3) 資格者増加（受験者・登録者）への対策推進
 - ① 試験問題およびテキスト内容を検討
 - ② マーケット分析と企業ニーズ把握による効果的広報実施
 - ③ 建築積算士補の建築積算士取得推進（学校との連携）
 - ④ 資格者とのコミュニケーション・プラットフォーム
「若木塾」の活用
- (4) 更新対象者へのきめ細かいアプローチにより、
建築積算士更新講習受講率目標をクリアー
- (5) 企業向け人財バンク求人情報の活用
- (6) 講習会参加者増加に向け、メール活用および他団体と連携

[5]教育委員会

- (1) 新規講座開設校開拓のため、工業高校への対策を検討
- (2) 建築積算士補合格者の資格登録推進に向け、
合格通知の宛名を保護者連名とし、リーフレットも同封
- (3) 学校テキストおよび試験問題を継続的に改善（評議委員会との連携）
- (4) 支部講師交流会により学校との連携強化（資格登録促進、講義内容のレベルアップ）

[6]PCM委員会

- (1) 「プロの引き出し（その1）」（4テーマ）発刊と技術発表会開催
- (2) 木構造他を来年度テーマとして決定

[7]情報委員会

- (1) BIM活用に関する研究は、今後の方向性を検討
- (2) 広報委員会と連携し、本部ホームページを大幅リニューアル
- (3) メールマガジンは、講習会案内に用途を絞り、来年度各支部への導入検討
- (4) Web会議は、技術的な不安定さを解消し、各委員会において活用

[8]環境委員会

- (1) 建設関連環境事業および技術動向に関する情報検索システムを構築、来年度に稼動予定
- (2) 環境セミナー企画検討、来年度に開催予定
- (3) エネルギー・環境マネジャー（EEM）キャリア段位制度は、ホームページ等での登録PRを実施

[9]国際委員会

- (1) 海外QS企業の情報収集と発信を検討
- (2) PAQS国際会議への参加と会誌での報告
- (3) RICSとの連携推進
建物評価基準ICMS策定への参画
ジョイントシンポジウム、4月26日開催予定
「公共工事発注の多様化がもたらす変革を考える」

[10]評価評定委員会

- (1) 支部において実施可能な評価内容を検討、また事業実施フローを策定
- (2) 本部におけるOJTでの育成策を検討するも、未実施
- (3) 本部ホームページ（評価評定）の大幅改訂
本部への依頼件数・規模が大幅に増加

【特別委員会】

[1]ペリカン推進委員会

- (1) 人材育成体系（ゼネコン版）をメインツールにゼネコンを重点的に訪問
- (2) 長野地域でJ5連携活動を実施、全国的な広がり未実施

【経審戦略小委員会】

- (1) 関係官庁、業界団体と意見交換、長期継続的に活動予定

[2]積女「ASSAL」委員会

- (1) 交流会のブラッシュアップと継続開催、勉強会開催
- (2) 交流会を通じて、入会・資格受験への動機付け推進
- (3) シンボルとなるエンブレム募集、4月に記者発表予定
- (4) 関西支部、東北支部において発足
- (5) 建築設備技術者協会、建設物価調査会の女子会と交流

3. 審査・証明事業

[1] 建築コスト管理士

(1) 関係委員会活動報告

建築コスト管理士 評議委員会	学識経験者などから構成する委員会は、平成 28 年度の試験合格者に関する事項、認定事業の事務に関する基本的事項について審議を行い、認定事業の厳正かつ公正な運営を図った。
試験委員会	試験委員会は、試験の出題方針の検討と筆記試験、問題の作成、校正並びに合格基準点（案）の作成、答案の採点などの活動をした。

(2) 試験状況

実施日：平成 28 年 10 月 23 日（日）

試験地：札幌、仙台、東京、名古屋、金沢、大阪、広島、福岡、鹿児島、沖縄（10 都市 10 会場）

実受験者数：161 人、合格者数 133 人

(3) 資格更新

規定の BSIJ・CPD 単位取得による更新対象者人数：257 人

更新予定者：128 人（登録証期限は 6 月 30 日）

表－1 建築コスト管理士支部別内訳

（平成 29 年 4 月 1 日現在）

支部	北海道	東北	関東	東海北陸	関西	中国四国	九州	合計
平成 28 年 4 月	40	97	617	134	170	110	150	1,318
平成 29 年 4 月	42	85	639	121	160	99	141	1,287
増減	+2	▲12	+22	▲13	▲10	▲11	▲9	▲31

[2] 建築積算士

(1) 関係委員会活動報告

建築積算士 評議委員会	学識経験者などから構成する委員会は、平成 28 年度の試験合格者及び更新講習修了者について、また認定事業の事務に関する基本的事項について審議を行い、認定事業の厳正かつ公正な運営を図った。
試験委員会	試験委員会は、建築積算士試験、建築積算士一次試験・二次試験の出題方針の検討と試験問題の作成並びに合格基準点（案）の作成に向け活動した。

(2) 試験状況

実施日：（一次・学科）平成 28 年 10 月 23 日（日）

（二次・実技）平成 29 年 1 月 22 日（日）

試験地：札幌、盛岡、仙台、東京、名古屋、金沢、大阪、広島、福岡、鹿児島、沖縄

（11 都市 11 会場）

受験者数および合格者数

一次（学科）試験／実受験者数：366人、合格者数：219人
 二次（実技）試験／実受験者数：795人、合格者数：490人

（3）資格更新

更新講習実施方法／eラーニング、又はそれに代わる方法（DVD視聴等）

更新講習受講期間／平成28年7月1日～11月30日迄の延べ5ヶ月間

受講対象者数：2,572人、受講申込者数：1,522人

実受講修了者数：1,449人（eラーニング1,059人、DVD視聴351人、ミニ会場39名）

更新登録者数：1,449人

表－2 建築積算士支部別内訳

（平成29年4月1日現在）

支部	北海道	東北	関東	東海北陸	関西	中国四国	九州	合計
平成28年4月	457	715	3,720	1,315	1,865	1,076	1,703	10,851
平成29年4月	462	751	3,835	1,357	1,932	1,096	1,796	11,229
増減	+5	+36	+115	+42	+67	+20	+93	+378

[3] 建築積算士補

（1）関係委員会活動報告

建築積算士補 評議委員会	認定校に関する事項、試験合格者に関する事項、その他認定事業の事務に関する基本的な事項について審議を行い、認定事業の厳正かつ公正な運営を図った。 （10回開催）
-----------------	--

（2）試験状況

試験実施校数：50校

受験者数：2,211人

合格者数：1,836人

（3）資格更新

更新講習実施方法／eラーニング

更新講習受講期間／平成28年10月1日～12月12日迄の延べ2ヶ月半

受講対象者数：1,200人、受講申込者数：175人

実受講修了者数：167人

更新登録者数：167人

表－3 建築積算士補支部別内訳

（平成29年4月1日現在）

支部	北海道	東北	関東	東海北陸	関西	中国四国	九州	合計
平成28年4月	161	57	1,034	550	321	237	438	2,798
平成29年4月	151	49	864	386	260	147	363	2,220
増減	▲10	▲8	▲170	▲164	▲61	▲90	▲75	▲578